

中期経営計画説明会（2024年4月22日開催）
質疑応答

Q1.	2月に公表した中期経営計画資料の中で、有価証券運用について前半のページに掲載された意味と、中期経営計画終了時に含み損750億円がゼロとなることについて、もう少し詳しく説明いただきたい。
A1.	有価証券は投資家の皆さんの関心事だと思ったため、貸出金より前で説明している。 評価損益がゼロになるシナリオであるが、金利は3年後に日本国債10年が0.75%程度、米国債10年が3%程度、独国債10年が2%程度となる前提で、成り行きでの償還と購入をした場合、2027年3月末で▲200億円程度まで改善する。そして、入れ替えをしていくことで最終的にゼロとする計算である。

Q2.	預金戦略について。山陽、関西でデジタルを活用したエリア外個人預金獲得にセカンドブランドで預金獲得とあるが、デジタルバンクのことか。
A2.	現在預金が順調に伸びている一つの要因は、法人取引先の預貸率向上やキャッシュリッチ企業の大口預金を継続的に取り込んでいるからである。ネット銀行の立ち上げか別ブランドでネット支店を立ち上げるかをコンサル会社と相談し、コスト面などから後者とする事とした。開発がほぼ終わり、年内にリリース予定である。これをセカンドブランドと言っているが、スマホ専用のローコストアプリで金利メリットを提供したり、山陰出身者の相続預金や山陰以外の企業の従業員取引を取り込んだりしたい。

Q3.	短期金利が上昇見通しの中で、有価証券の早期のポートフォリオ入れ替えの予定はあるか。
A3.	日本国債の早期の入れ替えは考えていない。損切りするのは欧州債券に投資するファンドを中心に考えており、ネガティブキャリーのものはほぼなくなったが、スプレッドの薄いものから優先して入れ替える。

Q4.	適正な自己資本比率を 11%程度としているが、幅はどれくらいか。また有価証券運用の見通しが安定化してくれば、資本水準の見直しも考えられるか。
A4.	あくまで 11%をターゲットとして保ちたいと考えている。しかし、融資の伸びが高いため、想定以上に融資が増えると自己資本比率が下がってしまう。入札の融資案件であれば取り下げればいいが、個社取引をやめるわけにはいかない。そのため 11%程度としている。ROE を 8%に近づける次期中計では、株主還元や当行の健全性などを考慮して再度検討する。

Q5.	金利前提は無担保コール 0.1%とあったが、さらなる利上げの想定もある。上がった場合の増益見通しとその利益の使い道はどうか。利益の上振れとなるのか、それとも有価証券の損失処理に使うのか。
A5.	金利 0.1%は中計策定時のマーケット見通しであったが、もう少し上がる見込みであるので、6月の決算説明会で金利見通しや収益見通しを説明したい。 当然金利が上がれば収益貢献の方が大きく、事業性貸出のうち 6割は変動金利でそのうち市場連動は 3割あり、すぐに金利が上がる。上振れ利益の使い方は言いにくいですが、両方の使い方があり得る。今後お示ししていきたい。

Q6.	有価証券の評価損だけが懸念材料である。3年後に米州、欧州が想定よりも利下げしないときは追加の損失処理をするのか、あるいは一定の含み損として残すのか。また円債は想定以上に利上げとなったらどうするのか。
A6.	想定外に利下げがない場合も外債は持ち切れればいいと思っている。その際には皆様とコミュニケーションを図りながら検討していきたい。 円債も無理して損切りする必要はないと思っているが、ROE8%に向けて入れ替えを考えていく。

Q7.	12月の決算説明会で最終利益を230億円としていたが、中計では235億円と5億円上方修正している。短期間で上方修正した理由は。
A7.	ROE6%に向けて230億円としていたが、その後計算を精緻化して235億円と修正した。

Q8.	ガバナンスについて。外国人社外取締役や女性の代表取締役の発表など、地銀の中での先進的な取り組みへのモチベーションは何か。
A8.	<p>経済基盤の弱い地域をマザーマーケットとしているので、改革を続けることが必要と認識している。</p> <p>東京での決算説明会で社外取締役に当行の問題点を聞かれ、後藤社外取締役から外国人が働いていないとの指摘もあった。また、女性活躍については、本井社外取締役から具体的にバイネームで取り組み状況を聞かれるなど突き上げもある。多様性が当行の成長の礎になるから、と繰り返し言われている。そのため他行より少し早く取り組んでいる。</p>